

議案第 23 号

令和 6 年度美浦村介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度美浦村の介護保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,285 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,473,285 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

- 第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 6 年 6 月 11 日提出

美浦村長 中 島 栄

6 月 21 日原案の通り議決

美浦村議会議長 下 村 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
【保険事業勘定】				
7 繰入金		263,027	1,285	264,312
	1 一般会計繰入金	239,827	1,285	241,112
保険事業勘定歳入合計		1,466,500	1,285	1,467,785
歳 入 合 計		1,472,000	1,285	1,473,285

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
【保険事業勘定】				
1 総務費		36,021	1,285	37,306
	1 総務管理費	27,977	1,285	29,262
保険事業勘定歳出合計		1,466,500	1,285	1,467,785
歳 出 合 計		1,472,000	1,285	1,473,285

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
自 治 体 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 利 用 料	令和7年度～令和11年度	12,834
合 計		12,834

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
7 繰入金	263,027	1,285	264,312
歳 入 合 計	1,466,500	1,285	1,467,785

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	36,021	1,285	37,306			1,285	
歳 出 合 計	1,466,500	1,285	1,467,785			1,285	

2 歳 入

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 その他一般会計繰入金	46,177	1,285	47,462
計	239,827	1,285	241,112

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 職員給与費等繰入金	1,285	1 職員給与費等繰入金 1,285

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	27,977	1,285	29,262			1,285	
計	27,977	1,285	29,262			1,285	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,005	2 介護保険事務費 1,285 1 報酬 1,005 4 会計年度任用職員報酬 1 一般事務職員
3 職員手当等	233	3 職員手当等 233 9 期末手当 134 5 期末手当（会計年度任用職パートタイム）
8 旅費	47	10 勤勉手当 99 5 勤勉手当（会計年度任用職パートタイム） 8 旅費 47 1 費用弁償 1 費用弁償

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)
補正後	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職	25	1,689			
	計	25	1,689			
補正前	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職	25	1,689			
	計	25	1,689			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職					
	計					

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
		1,689		1,689	
		1,689		1,689	
		1,689		1,689	
		1,689		1,689	

2. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	(<u>2</u> 7)	2,723	24,461	16,620
補 正 前	(<u>1</u> 7)	1,718	24,461	16,387
比 較	(<u>1</u>)	1,005		233

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	480	594	390		1,030
	補 正 前	480	594	390		1,030
	比 較					

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	(<u> </u> 6)		21,981	14,360
補 正 前	(<u> </u> 6)		21,981	14,360
比 較	(<u> </u>)			

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	480	594	304		1,000
	補 正 前	480	594	304		1,000
	比 較					

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
43,804	7,830	51,634	
42,566	7,830	50,396	
1,238		1,238	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	324	5,767	4,731	3,304	
	324	5,633	4,632	3,304	
		134	99		

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
36,341	6,740	43,081	
36,341	6,740	43,081	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	324	4,775	3,914	2,969	
	324	4,775	3,914	2,969	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	(<u>2</u> 1)	2,723	2,480	2,260
補 正 前	(<u>1</u> 1)	1,718	2,480	2,027
比 較	(<u>1</u> 1)	1,005		233

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後			86		30
	補 正 前			86		30
	比 較					

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
7,463	1,090	8,553	
6,225	1,090	7,315	
1,238		1,238	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
		992	817	335	
		858	718	335	
		134	99		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外）

区 分	増減額	増減事由別内訳	
給 料		給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	
		その他の増減分	
職 員 手 当		制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	

(単位：千円)

説 明	備 考
行政職 技能労務職	
行政職 技能労務職	
退職者・新採用者差額	職員数の異動状況（会計年度任用職員以外）
特別昇給・昇格差額	現に在職する 職員数 その他 計
再任用職員	補正後 6 人 人 6 人
会計間異動の異動による差額	補正前 6 人 人 6 人
その他	増 減 人 人 人
	採用、退職の状況
	採 用 退 職 計
	人 人 人
	会計間の異動
	人
期末手当	
勤勉手当	
扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	

3. 給与及び手当の状況（会計年度任用職員以外）

ア. 職員一人当たりの給与

（単位：円）

区 分	行政職
令和6年6月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年令
令和6年1月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年令

イ. 初 任 給

（単位：円）

区 分	行政職	国の制度 行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ. 等級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年6月1日現在	7	()	()
	6	()	()
	5	()	()
	4	()	()
	3	()	()
	2	()	()
	1	()	()
	計	()	()
令和6年1月1日現在	7	()	()
	6	()	()
	5	()	()
	4	()	()
	3	()	()
	2	()	()
	1	()	()
	計	()	()

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
行政職	主事補、主事	困難な職務を分掌する主事	主任	係長、主査	課長補佐	課長	部長

エ. 昇 給

区分			合計	代表的な職種	
				行政職	
補正後	職員数（ A ）（人）		6	6	
	昇給に係る職員数（ B ）（人）				
	号給数別内訳	2 号給（人）			
		4 号給（人）			
		6 号給（人）			
		8 号給（人）			
		号給（人）			
	比 率（ B ）／（ A ）（％）				
特別昇給に係る職員数（人）					
補正前	職員数（ A ）（人）		6	6	
	昇給に係る職員数（ B ）（人）				
	号給数別内訳	2 号給（人）			
		4 号給（人）			
		6 号給（人）			
		8 号給（人）			
		号給（人）			
	比 率（ B ）／（ A ）（％）				
特別昇給に係る職員数（人）					

オ. 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	$\frac{1.175}{2.250}$	$\frac{1.175}{2.250}$	$\frac{2.35}{4.50}$	有	
補 正 前	$\frac{1.175}{2.250}$	$\frac{1.175}{2.250}$	$\frac{2.35}{4.50}$	有	
国の制度	$\frac{1.175}{2.250}$	$\frac{1.175}{2.250}$	$\frac{2.35}{4.50}$	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	